

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第42期) 至 平成20年9月30日

サコス株式会社

(E04888)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	3
5 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	9
6 研究開発活動	9
7 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	12
1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	17
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
6 コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	23
1 財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	49
(3) その他	51
第6 提出会社の株式事務の概要	52
第7 提出会社の参考情報	53
1 提出会社の親会社等の情報	53
2 その他の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月25日
【事業年度】	第42期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 信二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高（百万円）	11,352	5,241	12,089	13,601	14,510	14,316
経常利益（百万円）	509	330	946	1,196	1,317	771
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△4,503	324	1,061	1,693	2,787	△143
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	9,209	1,000	1,089	1,150	1,167	1,167
発行済株式総数（千株）	85,969	85,969	86,912	87,555	87,733	87,733
純資産額（百万円）	2,060	2,387	3,626	5,255	7,897	7,298
総資産額（百万円）	10,452	9,971	11,002	12,379	15,087	13,442
1株当たり純資産額（円）	23.97	27.77	41.64	60.03	90.02	83.19
1株当たり配当額（うち、1株当たり中間配当額）（円）	— (—)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	5.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）（円）	△65.17	3.77	12.24	19.39	31.81	△1.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	3.75	12.08	19.26	31.70	—
自己資本比率（％）	19.7	23.9	33.0	42.5	52.3	54.3
自己資本利益率（％）	—	14.6	35.3	38.1	42.4	—
株価収益率（倍）	—	63.7	29.3	17.6	6.0	—
配当性向（％）	—	—	16.3	10.3	15.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	538	429	1,114	867	2,068	686
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,323	△121	△362	△83	△126	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,223	△544	△351	△990	△1,263	△1,125
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,382	1,145	1,546	1,339	2,018	1,135
従業員数（人）	314	333	348	372	393	416

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第38期事業年度は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年9月30日までの6ヶ月となっております。
- 5 第41期事業年度の1株当たり配当額5円には、創業40周年記念配当3円を含んでおります。
- 6 第42期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

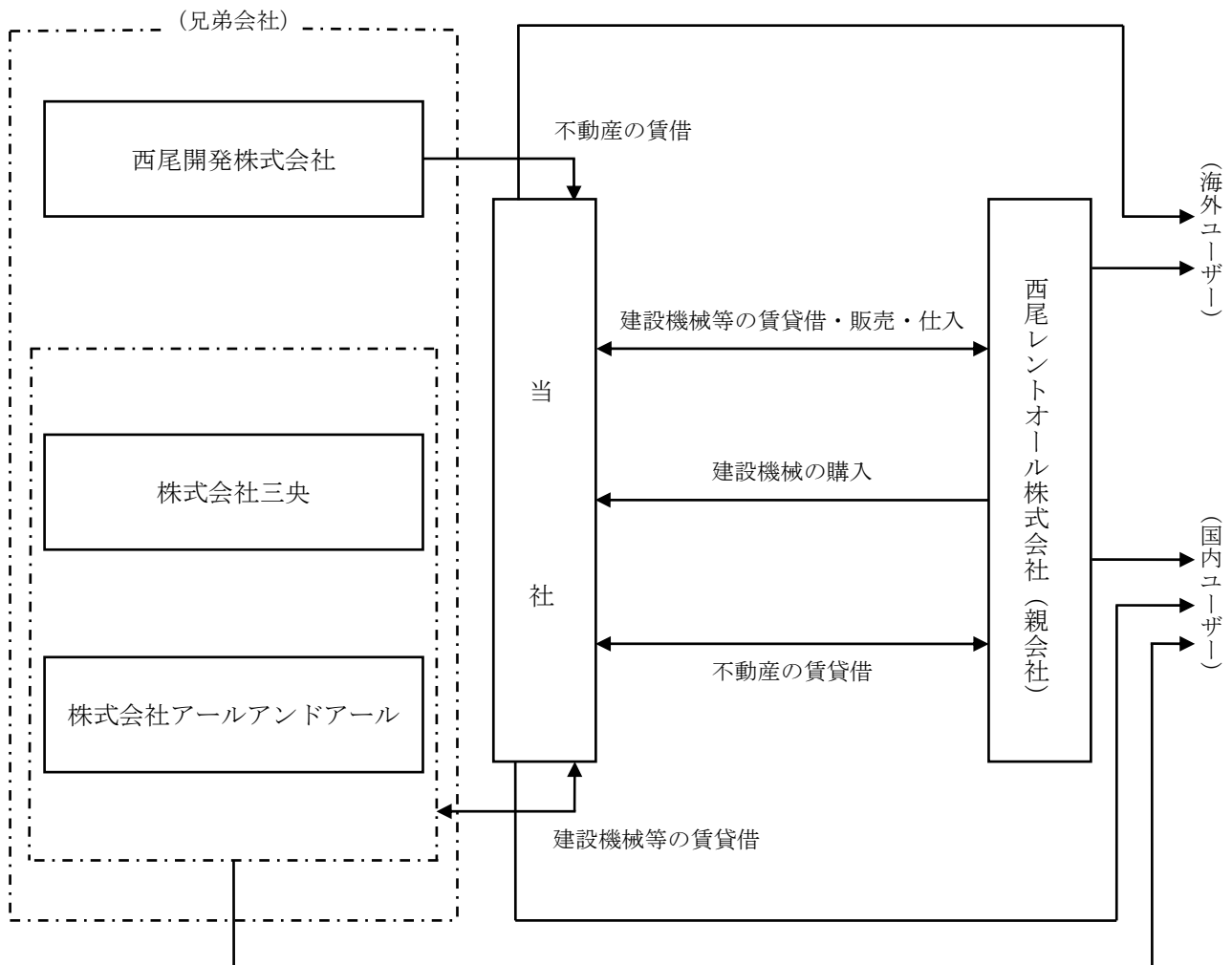
2【沿革】

年月	概要
昭和42年9月	建設機械のレンタル業を目的として三光機械リース株式会社を東京都渋谷区に資本金100万円にて設立。
昭和43年5月	本社を東京都港区南麻布に移転。
昭和48年2月	本社を東京都港区高輪に移転。
昭和48年8月	横浜支店（現神奈川営業部）を設置。
昭和51年5月	販売部を設置し、中古建設機械の販売・輸出を開始。
昭和54年9月	多摩営業所（現西関東営業部）を設置。
昭和56年4月	東京営業所（現東京営業部）を設置。
昭和57年4月	プラント課（現特需営業部）を設置し、特殊土木及びプラント関連業種へのレンタルを開始。
昭和61年9月	サコス株式会社へ商号変更。
平成元年6月	大阪支店（現関西営業部）を設置。
平成4年3月	品川区に新本社ビルを建設し、本社機能を同地に移転。
平成5年11月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成7年4月	ミニ建機工場（現ミニ建機センター）を設置。
平成9年4月	C S A営業部（現C S Aセンター）を設置し、什器備品のレンタルを開始。
平成11年4月	建設機械レンタル会社の西尾レントオール株式会社と、資本、業務の提携。
平成11年8月	第三者割当増資による新株式発行。西尾レントオール株式会社が、当社の株式54.1%を取得し、親会社となる。（平成20年9月30日現在株式保有率84.0%）
平成12年6月	本店所在地を東京都品川区に移転。
平成13年4月	軌陸課（現鉄道営業部）を設置し、鉄道工事機械のレンタルを開始。
平成15年11月	東京地区の母店工場として市川営業所を設置。
平成16年10月	事業開発部を設置し、特殊商用車のレンタルを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	中部及び関西地区への鉄道工事機械のレンタルを開始。
平成20年4月	中部地区に特需・名古屋営業所、鉄道・名古屋営業所を設置。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び親会社の西尾レントオール株式会社）は、建設機械を中心とした機械・機器の賃貸及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び親会社の位置付け等は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 西尾レントオール株式会社	大阪市中央区	6,045	建設・設備工事用 機器及びイベント・産業用関連機 材の賃貸	(被所有) 直接 84.0	当社との間で建設機 械の賃貸借、仕入販 売及び購入並びに不 動産の賃貸借を行っ ております。 役員の兼任等…3名

(注) 西尾レントオール株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
416	32.5	9.2	4,591,285

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10/100未満のため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融及び株式市場の混乱や急激な円高による輸出産業の低迷に加え、不動産市況悪化による建設不況や原油高による原材料価格の高騰により、今後の景気の先行き不透明感が強まりました。

当社関連の建設業界におきましても、改正建築基準法による建築確認申請の厳格化による着工遅れや公共建設投資の削減による競合他社との価格競争が激化しており、また、世界的な株式資本市場の悪化の影響により、非常に厳しい経営環境が続いておりました。

このような状況において当社は、従来の関東圏・関西圏に加え、中部圏への新規進出を果たし、より効率的な経営基盤の構築を実践すべく、三大都市圏に拘った大型プロジェクト工事、都市型土木工事、鉄道関連工事等への建設機械・機器のレンタルを中心に、一般産業界にも注力した営業展開を行って参りました。

レンタル関連につきましては、鉄道関連工事における新線、複々線化工事、一般産業界向けのプラント・電設・炉等の定期修繕や当社独自のレンタル商品である『ノイズソーバー』の受注強化に努めて参りました。しかしながら、公共工事の削減に伴い土木工事が減少したことや経済情勢の急変による民間設備投資の鈍化もあり、売上、利益共に厳しい結果となりました。

また、中古建機販売におきましては、成田での展示即売会開催やネットオークションを介した海外向け販売が比較的順調に推移し、売上に貢献致しました。

その結果、当社全体の売上高につきましては、143億16百万円（前年同期比98.7%）となりました。内訳としましては、賃貸収入につきましては115億98百万円（前年同期比96.2%）となり、商品売上高につきましては27億18百万円（前年同期比111.0%）となりましたが、全体として減収となりました。売上原価につきましては、貸与資産の購入を進めたことにより原価が増加し、販売費及び一般管理費につきましては、積極的な店舗展開に伴い諸経費が増加したため、営業利益につきましては8億8百万円（前年同期比59.6%）、経常利益につきましては7億71百万円（前年同期比58.6%）となりました。

また、最終損益につきましては、平成19年9月期において平成22年9月期までに見込まれる課税所得に基づき、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上しましたが、当事業年度の業績の推移及び翌事業年度の見通しを考慮し、繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直した結果、繰延税金資産を取り崩すことに致しました。そのため、当事業年度の法人税等に見合う調整額と併せて8億81百万円を差引した結果、1億43百万円の当期純損失（前事業年度は当期純利益27億87百万円）となりました。

なお、今回の取り崩しは、当事業年度のみの一過性のものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、8億82百万円減少し、11億35百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億86百万円（前事業年度は20億68百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として積極的に貸与資産の購入を進めたことによる支出3億43百万円及び買掛債務の減少額1億87百万円があったものの、主な増加項目として税引前当期純利益7億67百万円、減価償却費3億63百万円及びたな卸資産の減少額1億53百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億44百万円（前年同期は1億26百万円の支出）となりました。これは、主な増加項目として長期貸付金の回収による収入85百万円があったものの、主な減少項目として営業所設備の充実に伴う有形固定資産の取得による支出4億34百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億25百万円（前年同期は12億63百万円の使用）となりました。これは、有利子負債の削減に6億86百万円、配当金の支払に4億38百万円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当事業年度末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門		
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,189,434	130.6
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	9,767,553	114.2
計	10,956,988	115.7

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸与資産の購入実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当事業年度の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門	339,123	139.1
計	339,123	139.1

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当事業年度における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門	2,082,758	114.1
計	2,082,758	114.1

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当社の当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門	14,316,236	98.7
計	14,316,236	98.7

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

建設業界の市場動向につきましては、公共工事の落札評価制度や建築基準法の改正等、構造改革が迫られており、しばらくの間は厳しい状態が続くと考えられます。また、米国経済の減速による世界的な金融不安等から、景況感は悪化しており、景気の下振れリスクが高まることも予想されます。

このような環境下において、当社は、経済情勢と市場動向を常に注視した堅実且つ効率的な経営活動を目指し、収益力の改善に努めて参ります。

つきましては、三大都市圏を主にプロジェクト・鉄道関連・特殊工事等の大型・重要現場をメインターゲットに営業展開し、取引率の底上げを図ると共に、一般産業界向けの定期修繕関連を更に拡大し、人脈作りを充実させ、しっかりした顧客管理でマーケットの拡充を目指して参ります。

新商品・新技術の開発や今後の市場への投入につきましては、担当技術部門におきまして、環境、安全、省力、更には時代に適したレンタル商品の展開を目指し、また、環境オリジナル商品を武器に競合他社との差別化を図り、一般汎用機も含めたユーザー獲得に努めて参ります。

なお、ユーザー開拓におきましては、与信管理を細密に行い、充分な管理体制を確立して参ります。

今後もマーケットに適応した柔軟な営業戦略と財務体質の強化により、更に強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図って参ります。

4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切なる対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年12月25日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

当社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社は、営業戦略として従来の総合建設業のみならず、地元に着目した地場ユーザー取引の強化、並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼などの異業種にもマーケットの拡大を図って参ります。

また、新事業として都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業化するため、特殊車両のレンタルや一般産業界向けの機械・機器レンタル等を行って参ります。

(2) 業績の季節変動について

当社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

当事業年度及び前事業年度における当社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成18年10月～平成19年9月 (構成比)	7,696,376 53.0%	6,814,276 47.0%	14,510,653 100.0%
平成19年10月～平成20年9月 (構成比)	7,858,371 54.9%	6,457,864 45.1%	14,316,236 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成18年10月～平成19年9月 (構成比)	3,114,148 56.1%	2,438,464 43.9%	5,552,613 100.0%
平成19年10月～平成20年9月 (構成比)	2,979,096 55.4%	2,401,247 44.6%	5,380,344 100.0%

(3) 固定資産の減損会計について

当社が保有する不動産は、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されており、第38期事業年度より減損会計を適用しておりますが、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

当社の財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

②繰延税金資産

当社は、財務諸表と税務上の一時差異及び繰延欠損金について、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績の分析

(概要)

当事業年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	14,316百万円	(前年同期比98.7%)
売上総利益	5,380百万円	(前年同期比96.9%)
営業利益	808百万円	(前年同期比59.6%)
経常利益	771百万円	(前年同期比58.6%)
当期純損失	143百万円	(前事業年度は当期純利益2,787百万円)

(売上高)

当事業年度において当社は、従来の関東圏・関西圏に加え、中部圏への新規進出を果たし、より効率的な経営基盤の構築を实践すべく、三大都市圏に拘った大型プロジェクト工事、都市型土木工事、鉄道関連工事等への建設機械・機器のレンタルを中心に、一般産業界にも注力した営業展開を行って参りました。

レンタル関連につきましては、鉄道関連工事における新線、複々線化工事、一般産業界向けのプラント・電設・炉等の定期修繕や当社独自のレンタル商品である『ノイズソーバー』の受注強化に努めて参りました。しかしながら、公共工事の削減に伴い土木工事が減少したことや経済情勢の急変による民間設備投資の鈍化もあり、売上、利益共に厳しい結果となりました。

また、中古建機販売におきましては、成田での展示即売会開催やネットオークションを介した海外向け販売が比較的順調に推移し、売上に貢献致しました。

その結果、当社全体の売上高につきましては、143億16百万円（前年同期比98.7%）となりました。内訳としましては、賃貸収入につきましては115億98百万円（前年同期比96.2%）となり、商品売上高につきましては27億18百万円（前年同期比111.0%）となりましたが、全体として減収となりました。

(売上原価及び販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、貸与資産の購入を進めたことによる増加はあったものの、売上高の減少に伴い89億35百万円（前年同期比99.8%）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、積極的な店舗展開に伴い諸経費が増加したため、45億72百万円（前年同期比108.9%）となりました。

(営業利益)

上記の結果を受け、営業利益につきましては8億8百万円（前年同期比59.6%）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益につきましては53百万円（前年同期比109.1%）、営業外費用につきましては90百万円（前年同期比103.8%）となりました。その主な内容は、営業外収益は受取賃貸料、営業外費用は利息及び社債発行費であります。

(経常利益)

上記の結果を受け、経常利益につきましては7億71百万円（前年同期比58.6%）となりました。

(特別利益及び特別損失)

特別損失につきましては3百万円（前年同期比649.4%）となりました。その主な内容は、投資有価証券評価損であります。なお、特別利益につきましては該当事項はありません。

(税引前当期純利益)

上記の結果を受け、税引前当期純利益につきましては7億67百万円（前年同期比58.1%）となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は9億11百万円となりました。主な内容は、平成19年9月期において計上した繰延税金資産につきまして、当事業年度の業績の推移及び翌事業年度の見通しを考慮し、今後の回収可能性をより保守的に見直した結果、取り崩したためであります。

(当期純利益)

上記の結果を受け、当事業年度につきましては1億43百万円の当期純損失（前事業年度は当期純利益27億87百万円）となりました。

②財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、61億96百万円と前事業年度末に比べて12億69百万円（△17.0%）の減少となりました。これは、積極的に社用設備の充実化を図ったことに加え、貸与資産の購入も実施したことにより現金及び預金が8億82百万円減少したこと及びネットオークション導入に伴う中古建設機械の販売促進により商品が1億57百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

固定資産は、72億46百万円と前事業年度末に比べて3億75百万円（△4.9%）の減少となりました。これは、営業所新設や既存設備の充実化を図ったことにより有形固定資産が3億82百万円増加したものの、翌事業年度以降の繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直したことにより繰延税金資が7億23百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

流動負債は、39億59百万円と前事業年度末に比べて20億81百万円（△34.5%）の減少となりました。これは、一年内返済予定長期借入金について社債への借換えを実行したこと等により一年内返済予定長期借入金が14億50百万円減少したこと及び買掛金が1億87百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

固定負債は、21億83百万円と前事業年度末に比べて10億35百万円（90.2%）の大幅な増加となりました。これは、一年内償還予定社債については長期借入金へ、一年内返済予定長期借入金については社債へそれぞれ借換えを実行したことにより社債及び長期借入金が10億30百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、72億98百万円と前事業年度末の純資産合計に比べて5億99百万円（△7.6%）の減少となりました。

これは、剰余金の配当に伴い利益剰余金が4億38百万円減少したこと及び当期純損失が1億43百万円あったためであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、第2次中期計画（平成16年9月期～平成19年9月期）において、企業体質の改善及び改革に努め、経営基盤の安定化を実現致しました。また、平成20年9月期より平成22年9月期までの3ヶ年を『第3次中期計画』とし、平成21年9月期においては、テーマとして『躍動』を掲げ、建設機械・機器のレンタルを中心に、一般産業界にも注力した営業展開を実践し、更なる業容の拡大と企業価値の向上に取り組んで参ります。

①テーマ：「更なる飛躍へ」

②基本方針：「経営基盤の安定化に伴い、当社の強みである組織力を最大限に活かした経営を展開し、更にレベルアップした会社作りを目指していきます。」

「当社は建機レンタル需要が集中する三大都市圏（関東・中部・関西）に拘ったネットワークを構築していきます。また、一般産業界に向けたレンタル展開も積極的に行っていきます。」

「株主・顧客・取引先からは「信頼」を、社員からは「夢とやりがい」を持てる会社にしていきます。」

なお、第3次中期計画の経営目標数値は、以下のとおりであります。（平成19年5月18日発表）

		平成22年9月期
売上高	(百万円)	17,000
経常利益	(百万円)	1,700
当期純利益	(百万円)	957
ROA	(総資産利益率)	5.0%以上
有利子負債	(百万円)	1,600
マンパワー売上高	(百万円)	35

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

②資金需要

当社の資金需要の主な内容は、設備投資資金と運転資金であります。運転資金需要のうち主なものは、賃貸収入に対応する賃貸収入原価、商品売上に対応する商品仕入原価、並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは、支払賃貸料（賃借料）、修理費、運搬費及び人件費等の費用であります。また、設備投資資金需要のうち主なものは、貸与資産の取得及び営業所の設備新設等であります。

③財務政策

当社の運転資金及び設備投資資金については、原則として内部資金または金融機関からの借入により資金調達を行って参りました。第39期事業年度以降は、財務基盤の安定化に伴い、積極的に有利子負債の圧縮に取り組んでおります。

当事業年度においては、既存の借入金及び社債の削減を行うと共に、借入金から社債への借換え等を実施したことにより今後の金利上昇リスクの抑制を図りました。

今後につきましても、営業活動から得られたキャッシュ・フローによる内部資金により、事業の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達し、平成22年9月に終了する事業年度におきましては、実質無借金経営を目指し、財務体質の更なる改善を進めて行きたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における当事業年度の設備投資総額は、7億52百万円であります。その内訳は、貸与資産の購入3億39百万円及び営業所設備の充実に伴う投資4億13百万円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積:㎡)	貸与資産	その他	合計	
本社 港営業所 販売部 (東京都品川区)	管理統括業務・ 建設機械	事務所	42,470	— [519]	22,739	4,856	70,066	55
東京営業部・新宿営業所 (東京都中野区)	建設機械	事務所 整備工場	7,795	— [804]	55,577	1,017	64,390	38
神奈川営業部・横浜営業 所 (横浜市都筑区)	建設機械	事務所 整備工場	33,018	137,360 (1,982) [991]	137,360 (1,982)	3,197	184,238	19
西関東営業部・多摩営業 所 (東京都西多摩郡瑞穂 町)	建設機械	事務所 整備工場	29,449	— [2,645]	4,435	3,083	36,967	17
関西営業部・大阪営業 所・特需大阪営業所・C S A課 (大阪市西淀川区)	建設機械	事務所 整備工場	10,264	— [6,181]	36,380	10,430	57,075	41
特需営業部・浦安営業所 (千葉県浦安市)	建設機械	事務所 整備工場	5,193	— [2,708]	2,990	4,710	12,893	21
鉄道営業部 (千葉県浦安市)	建設機械	事務所 整備工場	4,199	— [3,285]	37,708	1,387	43,296	9
C S Aセンター (千葉県浦安市)	建設機械	事務所 整備工場	3,468	— [1,996]	12,397	47	15,913	9
ミニ建機センター・事業 開発部・川崎営業所 (川崎市川崎区)	建設機械	事務所 整備工場	15,970	1,610,063 (4,297) [1,490]	59,019	1,010	1,686,064	13
特需・鉄道名古屋営業所 (名古屋市港区)	建設機械	事務所 整備工場	257,508	— [5,110]	—	19,705	277,213	5

(注) 1 その他は、機械及び装置、車両及び運搬具及び工具器具及び備品の合計であります。

2 土地及び建物を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、中期経営計画の計画達成を实践すべく、市場動向、資金計画及び投資効率等を総合的に勘案し、設備投資額を決定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の移転・拡充

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
大阪東営業所 (大阪府大東市)	事務所・整備工場の移転・ 拡充	120,000	—	自己資金	平成21年2月	平成21年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当社における重要な設備の新設・除却等については、特記すべきものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,733,362	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	87,733,362	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月17日 (注)1	17,544	85,969	1,000,008	9,209,016	1,000,008	1,000,008
平成16年6月25日 (注)2	—	85,969	—	9,209,016	△1,000,008	—
平成16年7月30日 (注)3	—	85,969	△8,209,016	1,000,000	—	—
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)4	942	86,912	89,528	1,089,528	88,585	88,585
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)4	643	87,555	61,104	1,150,632	60,460	149,046
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)4	178	87,733	16,919	1,167,551	16,741	165,787

(注)1 第三者割当

発行価格 114円

資本組入額 57円

割当先 西尾レントオール株

2 資本準備金の欠損てん補

3 資本金の減少による欠損てん補

4 新株予約権の行使

発行価格 189円

資本組入額 95円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	12	90	7	4	4,116	4,236	—
所有株式数 （単元）	—	5,133	948	792,360	92	5	78,790	877,328	562
所有株式数の 割合（％）	—	0.59	0.11	90.31	0.01	0.00	8.98	100.00	—

（注）1 自己株式81株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	73,658	83.96
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	2,647	3.02
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	726	0.83
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	691	0.79
株式会社桜台不動産販売	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	381	0.43
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	377	0.43
株式会社御隆倶楽部	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	340	0.39
谷本 隆路	東京都江東区	300	0.34
伊藤忠建機株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	280	0.32
ピー・シー・エス株式会社	神奈川県相模原市田名塩田4丁目19番15号	254	0.29
計	—	79,656	90.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,732,800	877,328	—
単元未満株式	普通株式 562	—	—
発行済株式総数	87,733,362	—	—
総株主の議決権	—	877,328	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	81	—	81	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関については、期末配当を定時株主総会、中間配当を取締役会としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき2円の配当を実施することを決定しております。

また、第3次中期計画の期間（平成20年9月期～平成22年9月期）は、配当性向を40%以上とし、業績に見合った利益還元を行います。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月24日 定時株主総会決議	175	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高 (円)	180	250	510 ※269	446	350	226
最低 (円)	119	160	218 ※222	310	182	103

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

2 第38期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年9月30日までの6ヶ月となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高 (円)	180	170	149	140	137	127
最低 (円)	120	133	133	128	115	107

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和63年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成4年12月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年6月 当社取締役会長（現任）	(注) 3	10
代表取締役社長		中田 信二	昭和31年11月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役関西営業部長 平成16年12月 当社取締役本社部門、西関東営業部、特需営業部管掌 平成17年12月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	51
常務取締役	東京営業部、 神奈川営業部、 特需営業部、 鉄道営業部、 CSAセンター、 ミニ建機センター、 技術開発室管掌	瀬尾 伸一	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役東京営業部長 平成17年12月 当社常務取締役東京営業部、神奈川営業部、鉄道営業部、CSAセンター、技術開発室管掌 平成18年12月 当社常務取締役東京営業部、神奈川営業部、特需営業部、鉄道営業部、CSAセンター、ミニ建機センター、技術開発室管掌（現任）	(注) 3	37
取締役	西関東営業部、 事業開発部、 販売部管掌	原田 英雄	昭和34年6月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 当社西関東営業部長 平成18年12月 当社取締役西関東営業部、事業開発部、販売部管掌（現任）	(注) 3	31
取締役	本社部門管掌	石川 忠	昭和37年3月19日生	昭和60年4月 西尾レントオール株式会社入社 平成11年4月 当社へ出向 平成16年4月 当社入社、経理部長 平成18年12月 当社取締役本社部門管掌兼経理部長（現任）	(注) 3	27
取締役		外村 圭弘	昭和30年7月12日生	平成9年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成10年10月 同社取締役首都圏地区管掌兼東京支店長 平成12年6月 当社取締役（現任） 平成18年12月 西尾レントオール株式会社取締役東京支店長兼都市型建機市場（首都圏）管掌 平成20年12月 同社常務取締役東京支店長兼建機部門東日本地域管掌（現任）	(注) 3	5
常勤監査役		大窪 隆	昭和25年9月18日生	昭和55年2月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	5
監査役		新田 一三	昭和27年1月3日生	平成5年10月 西尾レントオール株式会社経理部長 平成11年6月 当社監査役（現任） 平成12年12月 西尾レントオール株式会社取締役本社管理部門管掌兼経理部長 平成16年10月 同社取締役本社管理部門管掌（現任）	(注) 4	2
監査役		古田 茂	昭和45年4月21日生	平成9年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 本間・小松法律事務所（現 本間合同法律事務所）所属 平成20年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						169

(注) 1 取締役外村圭弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役新田一三及び古田茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結から2年間

4 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念及び経営方針に基づいた企業倫理を徹底することで法令を遵守することの重要性を全社員に認識させ、企業経営の健全性と効率化を図り、ステークホルダーに対しては、企業価値を向上させることを目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、これらを充実させるため、経営の健全性・透明性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保といった点に重点を置いた体制強化にも努めております。

なお、当社は、効率性や事業特性の観点から、従来より監査役設置会社形態を採用しております。現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その専門的知識と経験から監査・監督を行い、経営の透明性の確保を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

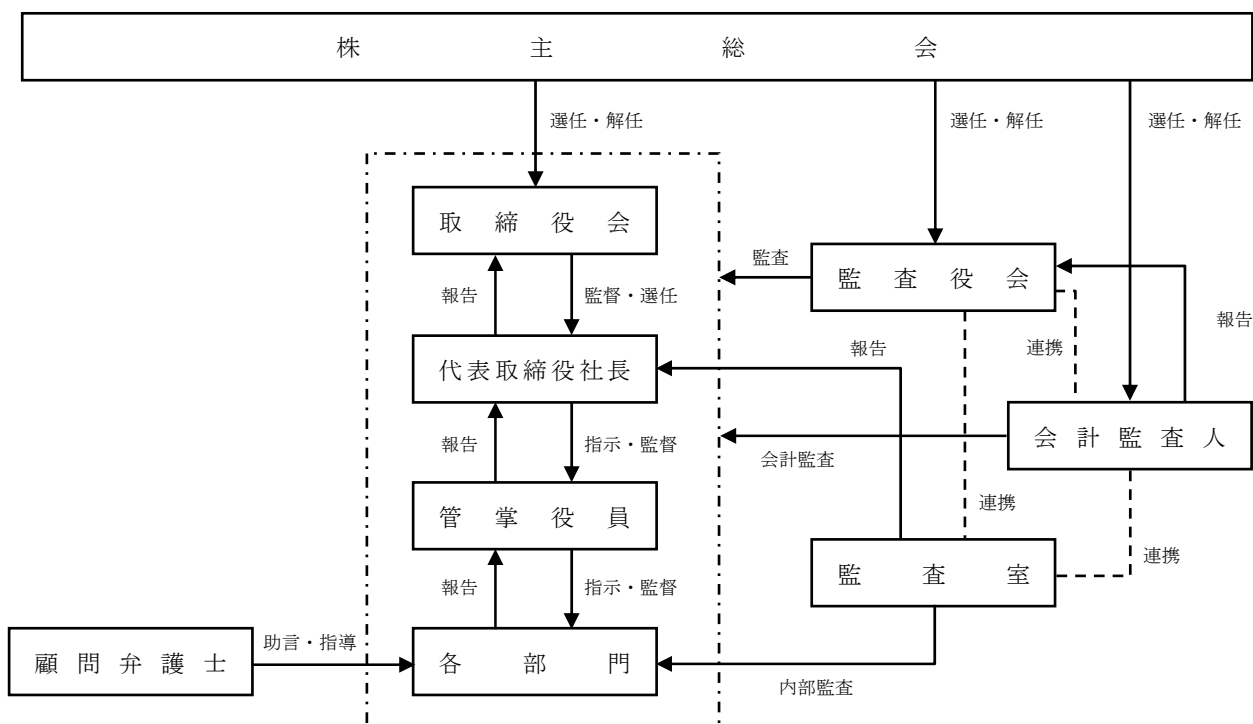
① 会社の機関の内容

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。

取締役会は取締役6名（内1名社外取締役）で構成し、原則として毎月1回定例開催され、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。

監査役会は監査役3名（内2名社外監査役）で構成し、監査方針及び監査計画を協議決定し、これに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



② 職務執行の基本方針及び当社における内部統制システムの特徴

当社は、以下の企業理念と経営方針を制定しており、すべての役員と従業員は、これを職務執行の拠り所として、法令・定款の遵守はもとより、社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

○企業理念

・当社は、常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。

○経営方針

・お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指します。

・社員は財産。この考えを基に人を大切に、人を活かした経営を行います。

・あらゆるステークホルダーの皆様に報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

また、当社は、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っています。内部統制の面でも、各プロフィットが責任を持って進めることとし、それを補うものとして全社的なチェック体制を整備しております。

③ 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、定期的実施している新入社員教育・昇格研修等の役職員教育において、法令や企業理念・経営方針を繰り返し伝えることにより徹底しております。

また、各プロフィットでは、実際の業務執行にあたって、法令・定款、企業理念、経営方針を遵守するための業務手順が定められ、各プロフィットの所属長及び管理課長がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックしております。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室（1名）が内部監査を通じて、確認しております。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて、処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気づいたときは社長または取締役・監査役に直接通報できるものと致します（匿名も可）。会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らいます。

④ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役会を始めとする重要な会議の議事録や各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書等の文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

⑤ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、資産、債権、安全等の各部門の所管業務に付随するリスクについては、各部門において、関連規程、決裁基準を設け、これに基づき、周知・徹底を図るものとし、新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応部署を定め、対応しております。

⑥ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会で決定した全社の計画立案指針に基づき、各プロフィットが事業計画を策定し、その達成に向けて自主的な運営を行っております。各プロフィットを担当する取締役は、月例会議に出席し、結果に対する分析とその改善を図ることにより、目標達成のための業務の効率化を実現しております。

⑦ 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社である西尾レントオール株式会社で定めたグループ会社の運営・管理に関する基本方針に基づき、連携しながらも、親会社からの事業上の制約は受けず、独自性を発揮して事業活動を行っております。また、親会社と当社の監査役間の情報交換・意見交換により、当社の職務執行の適正を確保する体制を確立しております。

⑧ 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、選任するものとし、指名された従業員は、業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとしております。

⑨ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、重大な法令・定款違反、内部監査の実施状況等の内容をすみやかに報告しております。

また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めることができます。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人及び監査室と定期的な意見交換を行い、連携して監査の実効性を確保しております。

(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

西野 秀一（新日本有限責任監査法人）

梅原 隆（新日本有限責任監査法人）

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 7名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名と社外監査役2名により行っております。社外取締役及び社外監査役のうち1名は親会社の西尾レントオール株式会社の役員であります。なお、当社は同社と定期的な商取引を行っておりますが、事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っております。また、同社との取引条件につきましても、一般に行われている条件と同一の基準による決定しており、独立性は充分確保されております。

また、社外監査役のうち1名は弁護士であります。なお、当該社外監査役との間には、人的関係、資本的關係及び商取引関係等、その他の利害関係はありません。

(5) リスク管理体制

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクに対し、迅速に対応するため、少数役員制を採用しております。想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、危機発生時における、適切な対応能力の向上等により、経営の安定性の確保に努めております。

また、業務活動全般に関して、必要に応じて顧問弁護士等の助言・指導を受けております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役に対する報酬	65,269千円
監査役に対する報酬	10,376千円
計	75,646千円

(7) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬の内容：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬等の額	12,000千円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の報酬等の額	2,907千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	14,907千円

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役古田茂は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額とし、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株の取得を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,018,273		1,135,717	
2 受取手形	※2	1,348,095		1,070,936	
3 売掛金		2,838,102		3,034,360	
4 有価証券		—		85,390	
5 商品		297,829		140,454	
6 貯蔵品		44,729		48,527	
7 前払費用		137,763		148,632	
8 繰延税金資産		754,055		595,435	
9 その他		105,864		40,652	
10 貸倒引当金		△79,100		△104,000	
流動資産合計		7,465,614	49.5	6,196,107	46.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 貸与資産		910,930		1,189,434	
減価償却累計額		601,493	309,436	838,929	350,504
(2) 建物		898,387		1,142,862	
減価償却累計額		399,604	498,783	436,244	706,618
(3) 構築物		225,037		339,357	
減価償却累計額		106,946	118,090	123,289	216,067
(4) 機械及び装置		140,905		169,801	
減価償却累計額		89,416	51,488	98,316	71,484
(5) 車両及び運搬具		5,024		5,024	
減価償却累計額		3,984	1,039	4,753	270
(6) 工具器具及び備品		73,161		77,659	
減価償却累計額		33,332	39,829	39,286	38,373
(7) 土地			4,598,453		4,598,453
(8) 建設仮勘定			367		18,469
有形固定資産合計			5,617,489		6,000,241
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			4,911		3,059
(2) その他			3,237		—
無形固定資産合計			8,148		3,059

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		112,783		8,775	
(2) 出資金		790		1,390	
(3) 従業員長期貸付金		—		21,890	
(4) 破産更生債権等		164,055		286,686	
(5) 長期前払費用		25,461		22,732	
(6) 差入保証金		406,136		458,911	
(7) 繰延税金資産		1,447,736		724,491	
(8) その他		3,316		4,984	
(9) 貸倒引当金		△164,055		△286,986	
投資その他の資産合計		1,996,224		1,242,874	
固定資産合計		7,621,862	50.5	7,246,175	53.9
資産合計		15,087,476	100.0	13,442,282	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	2,900,594		2,713,112	
2 一年内返済予定の長期借入金		1,450,000		—	
3 一年内償還予定の社債		920,000		670,000	
4 未払金		166,397		163,949	
5 未払費用		111,820		97,246	
6 未払法人税等		38,630		39,562	
7 前受金		130,104		25,125	
8 預り金		12,176		11,347	
9 賞与引当金		265,700		227,100	
10 役員賞与引当金		11,400		4,400	
11 その他		34,975		8,024	
流動負債合計		6,041,799	40.1	3,959,869	29.5
II 固定負債					
1 社債		1,130,000		1,760,000	
2 長期借入金		—		400,000	
3 役員退職慰労引当金		15,710		21,610	
4 その他		2,355		2,355	
固定負債合計		1,148,065	7.6	2,183,965	16.2
負債合計		7,189,864	47.7	6,143,834	45.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,167,551		1,167,551	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		165,787		165,787		
(2) その他資本剰余金		1,056,550		1,056,550		
資本剰余金合計			1,222,338		1,222,338	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		37,511		81,377		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,450,000		4,600,000		
繰越利益剰余金		3,023,018		246,514		
利益剰余金合計			5,510,529		4,927,892	
4 自己株式			△16		△16	
株主資本合計			7,900,403	52.3	7,317,766	54.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			△2,791		△19,318	
評価・換算差額等合計			△2,791	△0.0	△19,318	△0.1
純資産合計			7,897,611	52.3	7,298,448	54.3
負債純資産合計			15,087,476	100.0	13,442,282	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
I 売上高						
1 賃貸収入		12,062,392		11,598,230		
2 商品売上		2,448,261	14,510,653	2,718,005	14,316,236	100.0
II 売上原価						
1 賃貸収入原価		7,390,257		7,157,512		
2 商品売上原価		1,567,782	8,958,040	1,778,380	8,935,892	62.4
売上総利益			5,552,613		5,380,344	37.6
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		65,183		65,346		
2 従業員給与・賞与		1,616,254		1,712,494		
3 賞与引当金繰入額		265,700		227,100		
4 役員賞与引当金繰入額		11,400		4,400		
5 退職給付費用		41,672		43,330		
6 役員退職慰労引当金繰入額		7,062		5,900		
7 法定福利費		256,679		266,877		
8 減価償却費		54,179		72,210		
9 賃借料		750,962		791,800		
10 保険料		224,644		229,818		
11 貸倒引当金繰入額		15,665		213,830		
12 その他		887,861	4,197,264	938,967	4,572,077	32.0
営業利益			1,355,349		808,266	5.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,969		2,888		
2 有価証券利息		532		533		
3 受取配当金		247		176		
4 受取賃貸料	※1	24,001		22,942		
5 保険金収入		7,040		—		
6 その他		14,484	49,275	27,228	53,769	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		20,657		17,578		
2 社債利息		30,971		32,323		
3 株式交付費		1,689		—		
4 社債発行費		—		16,602		
5 支払手数料		2,500		—		
6 支払保証料		9,346		—		
7 受取賃貸料対応原価		14,837		12,751		
8 その他		6,993	86,995	11,062	90,317	0.6
経常利益			1,317,629		771,718	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,451	3,451	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	16			—		
2 固定資産除却損	※3	585			1,667		
3 投資有価証券評価損		—	601	0.0	2,240	3,908	0.0
税引前当期純利益			1,320,479	9.1		767,809	5.4
法人税、住民税及び事業税		26,413			29,885		
法人税等調整額		△1,493,769	△1,467,355	△10.1	881,894	911,780	6.4
当期純利益又は当期純損失 (△)			2,787,834	19.2		△143,970	△1.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		構成比 (%)	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 賃貸収入原価							
1 賃借料		4,337,449			4,257,665		
2 消耗品費		249,205			245,138		
3 修理費		1,092,202			970,774		
4 運搬費		1,480,839			1,392,687		
5 減価償却費		230,560	7,390,257	82.5	291,246	7,157,512	80.1
II 商品売上原価							
1 期首商品たな卸高		183,821			297,829		
2 当期商品仕入高		1,681,790			1,621,005		
合計		1,865,612			1,918,834		
3 期末商品たな卸高		297,829	1,567,782	17.5	140,454	1,778,380	19.9
売上原価			8,958,040	100.0		8,935,892	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,150,632	149,046	1,056,550	20,000	1,000,000	1,877,805	△16	5,254,018	
事業年度中の変動額									
新株の発行	16,919	16,741						33,660	
利益準備金の繰入				17,511		△17,511		—	
別途積立金の積立					1,450,000	△1,450,000		—	
剰余金の配当						△175,110		△175,110	
当期純利益						2,787,834		2,787,834	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,919	16,741	—	17,511	1,450,000	1,145,213	—	2,646,385	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,167,551	165,787	1,056,550	37,511	2,450,000	3,023,018	△16	7,900,403	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,731	5,255,749
事業年度中の変動額		
新株の発行		33,660
利益準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△175,110
当期純利益		2,787,834
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△4,523	△4,523
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,523	2,641,862
平成19年9月30日 残高 (千円)	△2,791	7,897,611

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,167,551	165,787	1,056,550	37,511	2,450,000	3,023,018	△16	7,900,403	
事業年度中の変動額									
利益準備金の繰入				43,866		△43,866		—	
別途積立金の積立					2,150,000	△2,150,000		—	
剰余金の配当						△438,666		△438,666	
当期純損失						△143,970		△143,970	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	43,866	2,150,000	△2,776,503	—	△582,637	
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,167,551	165,787	1,056,550	81,377	4,600,000	246,514	△16	7,317,766	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	△2,791	7,897,611
事業年度中の変動額		
利益準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△438,666
当期純損失		△143,970
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△16,526	△16,526
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,526	△599,163
平成20年9月30日 残高 (千円)	△19,318	7,298,448

④【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,320,479	767,809
減価償却費		284,739	363,602
賞与引当金の増減額		27,100	△38,600
役員賞与引当金の増減額		1,000	△7,000
役員退職慰労引当金の増減額		△12,291	5,900
貸倒引当金の増減額		△60,903	147,830
受取利息及び受取配当金		△3,748	△3,597
支払利息		51,628	49,902
投資有価証券売却益		△3,451	—
投資有価証券評価損		—	2,240
固定資産売却損		16	—
固定資産除却損		585	1,667
貸倒損失		74,968	—
貸与資産の取得による支出		△249,773	△343,210
売上債権の増減額		△370,059	80,900
たな卸資産の増減額		△124,722	153,577
仕入債務の増減額		1,046,560	△187,482
株式交付費		1,689	—
社債発行費		—	16,602
その他		158,270	△248,241
小計		2,142,087	761,901
利息及び配当金の受取額		3,245	4,997
利息の支払額		△52,250	△52,267
法人税等の支払額		△24,848	△27,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,068,234	686,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減額		1,216	△6,605
投資有価証券の取得による支出		△1,787	△549
投資有価証券の売却による収入		3,511	—
有形固定資産の取得による支出		△154,154	△434,943
有形固定資産の売却による収入		9,442	—
長期貸付けによる支出		△18,427	△33,580
長期貸付金の回収による収入		43,337	85,264
出資支出		—	△600
差入保証金の取得による支出		△12,388	△58,991
差入保証金の減少による収入		2,692	5,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,556	△444,110

		前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		—	400,000
長期借入金の返済による支出		△100,000	△1,450,000
社債の発行による収入		—	1,383,397
社債の償還による支出		△1,020,000	△1,020,000
株式の発行による収入		31,971	—
配当金の支払額		△175,110	△438,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,263,139	△1,125,268
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		678,539	△882,556
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,339,734	2,018,273
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,018,273	1,135,717

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>貸与資産 2～15年 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保険料」（前事業年度192,735千円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することに致しました。 —————	————— 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」（当事業年度末残高531千円）は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに致しました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」（当事業年度末残高500千円）は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに致しました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」（当事業年度末残高3,360千円）は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに致しました。

追加情報

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
—————	法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日
※1 関係会社に対するものの注記	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 325,433千円	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 432,442千円
※2 期末日満期手形の処理	当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 64,873千円	—————

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
※1 関係会社に係る注記	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 11,090千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 12,600千円
※2 固定資産売却損の内訳	機械及び装置 16千円	—————
※3 固定資産除却損の内訳	貸与資産 546千円 機械及び装置 19千円 車両及び運搬具 19千円 計 585千円	貸与資産 350千円 建物 252千円 構築物 772千円 その他 292千円 計 1,667千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	87,555,262	178,100	—	87,733,362
合計	87,555,262	178,100	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加178,100株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	175,110	2	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,666	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月26日

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,666	5	平成19年9月30日	平成19年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	175,466	利益剰余金	2	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,018,273千円	現金及び預金勘定 1,135,717千円
現金及び現金同等物 2,018,273千円	現金及び現金同等物 1,135,717千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
(千円) (千円) (千円)	(千円) (千円) (千円)
車両及び運搬具 252,846 135,122 117,724	車両及び運搬具 230,616 91,872 138,743
工具器具及び備品 224,985 134,163 90,822	工具器具及び備品 145,464 65,034 80,430
合計 477,832 269,285 208,546	合計 376,081 156,907 219,174
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 96,050千円	1年内 79,920千円
1年超 126,785千円	1年超 143,438千円
合計 222,835千円	合計 223,359千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 111,815千円	支払リース料 110,913千円
減価償却費相当額 106,315千円	減価償却費相当額 102,478千円
支払利息相当額 5,851千円	支払利息相当額 5,988千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74	385	310
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	74	385	310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,445	13,258	△1,187
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101,025	99,140	△1,885
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115,471	112,398	△3,072
合計		115,545	112,783	△2,761

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,511	3,451	—

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	100,000	—
③ その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	—	100,000	—

当事業年度（平成20年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74	102	28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	74	102	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,912	8,672	△4,239
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,496	85,390	△15,106
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	113,408	94,062	△19,346
合計		113,483	94,165	△19,318

2 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	85,390	—	—
③ その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	85,390	—	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）及び当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 (平成18年10月1日～平成19年9月30日) (単位：千円)	2 退職給付費用に関する事項 (平成19年10月1日～平成20年9月30日) (単位：千円)
イ 確定拠出年金拠出額 41,672	イ 確定拠出年金拠出額 43,330
ロ 退職給付費用 41,672	ロ 退職給付費用 43,330

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役4名、当社常勤監査役1名、当社従業員(嘱託、パートを含む)364名、親会社の幹部社員301名、親会社の関係会社の常勤取締役12名、親会社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても、当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員(嘱託・パートを含む)、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定(株)	—
権利確定後	
期首(株)	986,700
権利確定(株)	
権利行使(株)	178,100
失効(株)	10,700
未行使残(株)	797,900

(2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	189
権利行使時平均株価(円)	280
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役4名、当社常勤監査役1名、当社従業員（嘱託、パートを含む）364名、親会社の幹部社員301名、親会社の関係会社の常勤取締役12名、親会社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても、当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員（嘱託・パートを含む）、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定（株）	—
権利確定後	
期首（株）	797,900
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	797,900
未行使残（株）	—

(2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格（円）	189
権利行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <p>貸倒引当金 21,993</p> <p>固定資産評価損 76,756</p> <p>税務上の繰越欠損金 3,803,629</p> <p>その他 209,954</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 4,112,334</p> <p>評価性引当額 △1,910,512</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,201,822</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 29</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 29</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,201,792</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <p>貸倒引当金 98,667</p> <p>固定資産評価損 76,756</p> <p>賞与引当金 92,429</p> <p>一括償却資産 31,103</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,867,835</p> <p>その他 88,683</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 2,255,475</p> <p>評価性引当額 △935,548</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,319,927</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,319,927</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 +1.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 +1.7</p> <p>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む) △155.7</p> <p>その他 +0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △111.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 +3.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 +2.2</p> <p>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む) +72.6</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 118.8%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西尾レントオール (株)	大阪市中 央区	6,045,761	建設・設 備工事用 機器及び イベン ト・産業 用関連機 材の賃貸	(被所有) 直接 84.0%	兼任 3人	建設機 械の賃 貸借、 購入及 び仕入 販売	建設機械の賃 貸、販売	210,420	売掛金	34,153
								建設機械の賃 借、仕入	1,852,495	買掛金	325,433
								建設機械の購 入	158,654	—	—
								不動産の賃貸	11,090	固定負債 その他	2,355
								不動産の賃借	46,561	前払費用 差入保証 金	4,096 31,700
								その他営業費 用	180,692	未払金	18,014
								その他営業外 収益	1,350	—	—
								その他営業外 費用	523	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃貸借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

建設機械の購入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)三央	京都市南 区	50,000	土壌改質 設備・泥 濁水処理 設備等の 賃貸	—	兼任 2人	建設機 械の賃 貸借及 び仕入 販売	建設機械の賃 貸、販売	3,561	受取手形 売掛金	1,669 297
								建設機械の賃 借、仕入	24,126	買掛金	7,764
								不動産の賃貸	7,200	—	—
	西尾開発 (株)	大阪市中 央区	10,000	不動産の 運営・管 理	—	兼任 2人	不動産 の賃借	不動産の賃借	69,980	前払費用	7,331
								その他営業外 収益	360	—	—
								その他営業外 費用	14,307	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃貸借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	西尾レントオール 株	大阪市中 央区	6,045,761	建設・設 備工事用 機器及び イベン ト・産業 用関連機 材の賃貸	(被所有) 直接 84.0%	兼任 3人	建設機 械の賃 借、仕 入及び 購入並 びに不 動産の 賃貸	建設機械の賃借、仕入	2,129,257	買掛金	432,442
								建設機械の購入	230,354	—	—
								不動産の賃貸	12,600	その他 (固定負債)	2,355

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

建設機械の購入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
1株当たり純資産額	90円2銭	1株当たり純資産額	83円19銭
1株当たり当期純利益金額	31円81銭	1株当たり当期純損失金額	1円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,787,834	△143,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,787,834	△143,970
期中平均株式数(千株)	87,637	87,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	302	—
(うち新株予約権(千株))	(302)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本基礎技術株式会社	35,108	7,899
		飛島建設株式会社	40,704	773
		株式会社長谷工コーポレーション	1,400	102
計			77,213	8,775

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第6回モルガン・スタンレー円貨債	100,000	85,390
計			100,000	85,390

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	910,930	339,123	60,619	1,189,434	838,929	291,246	350,504
建物	898,387	244,903	428	1,142,862	436,244	36,816	706,618
構築物	225,037	115,520	1,200	339,357	123,289	16,770	216,067
機械及び装置	140,905	28,896	0	169,801	98,316	8,900	71,484
車両及び運搬具	5,024	0	—	5,024	4,753	769	270
工具器具及び備品	73,161	6,084	1,586	77,659	39,286	7,248	38,373
土地	4,598,453	—	—	4,598,453	—	—	4,598,453
建設仮勘定	367	384,889	366,787	18,469	—	—	18,469
有形固定資産計	6,852,266	1,119,416	430,621	7,541,061	1,540,820	361,751	6,000,241
無形固定資産							
ソフトウェア	11,611	—	3,641	7,970	4,910	1,851	3,059
その他	3,237	—	3,237	—	—	—	—
無形固定資産計	14,849	—	6,878	7,970	4,910	1,851	3,059
長期前払費用	84,313	8,666	13,919	79,060	56,328	8,695	22,732

(注) 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

貸与資産	: バックホー等建設機械取得による増加	339,123千円
建物	: 名古屋営業所新築工事に伴う増加	209,859千円
建設仮勘定	: 名古屋営業所新築工事に伴う増加	302,785千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第一回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付)	平成16年3月31日	150,000	50,000 (50,000)	0.67%	(銀行保証)	平成21年3月31日
第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付)	平成16年12月30日	400,000	—	0.54%	(銀行保証)	平成19年12月28日
第三回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)	平成17年3月31日	300,000	180,000 (120,000)	6か月 TIBOR+ 0.10%	(銀行保証)	平成22年3月31日
第四回無担保社債 (株式会社三井住友銀行引受)	平成18年9月29日	1,200,000	900,000 (300,000)	1.63%	—	平成23年9月29日
第五回無担保社債 (株式会社みずほコーポレート銀行引受)	平成20年3月31日	—	900,000 (200,000)	1.49%	—	平成25年3月31日
第六回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行引受)	平成20年3月31日	—	400,000	1.20%	—	平成23年3月31日
計	—	2,050,000	2,430,000 (670,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
670,000	560,000	900,000	200,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,450,000	—	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	400,000	1.82	平成24年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,450,000	400,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	400,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	243,155	390,986	64,599	178,555	390,986
賞与引当金	265,700	227,100	265,700	—	227,100
役員賞与引当金	11,400	4,400	11,400	—	4,400
役員退職慰労引当金	15,710	5,900	—	—	21,610

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、10,322千円は回収による戻入額、168,233千円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,637
預金の種類	
当座預金	929,156
普通預金	181,219
郵便貯金	15,704
小計	1,126,080
計	1,135,717

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	受取手形 (千円)
三井住友建設株式会社	74,755
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社	47,164
東建産業株式会社	43,689
ライト工業株式会社	30,567
日特建設株式会社	30,491
その他	844,268
計	1,070,936

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)
平成20年10月	263,043
11月	267,188
12月	258,716
平成21年1月	222,681
2月	48,477
3月	6,828
4月	4,000
計	1,070,936

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設株式会社	353,948
大成建設株式会社	149,468
タイムック株式会社	106,477
東急建設株式会社	100,647
株式会社大林組	95,128
その他	2,228,688
計	3,034,360

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,838,102	15,015,536	14,819,278	3,034,360	83.0	71.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
建設機械	140,454
計	140,454

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
貸与資産用部品	48,527
計	48,527

⑥ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,319,927千円であり、その内容については、「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
グローバルファクタリング株式会社	1,359,403
西尾レントオール株式会社	432,442
株式会社フレックス	142,802
サンエー工業株式会社	44,353
株式会社カナモト	34,238
その他	699,871
計	2,713,112

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： http://www.sacos.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2 株式事務取扱場所については、住友信託銀行株式会社証券代行部の移転に伴い、平成20年10月1日より東京都中央区八重洲二丁目3番1号に場所が変更されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年12月19日関東財務局長に提出。
事業年度（第41期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
第42期中（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月22日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 秀一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。